

2024年度 通期決算 2025年度 経営計画 説明会

富士電機株式会社
2025年4月25日

皆さん、こんにちは。

富士電機の近藤でございます。本日はお忙しい中、2024年度の通期決算並びに2025年度の経営計画の説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

早速ですが、2024年度の振り返りと2025年度の展望について、私の方からご説明させていただきます。

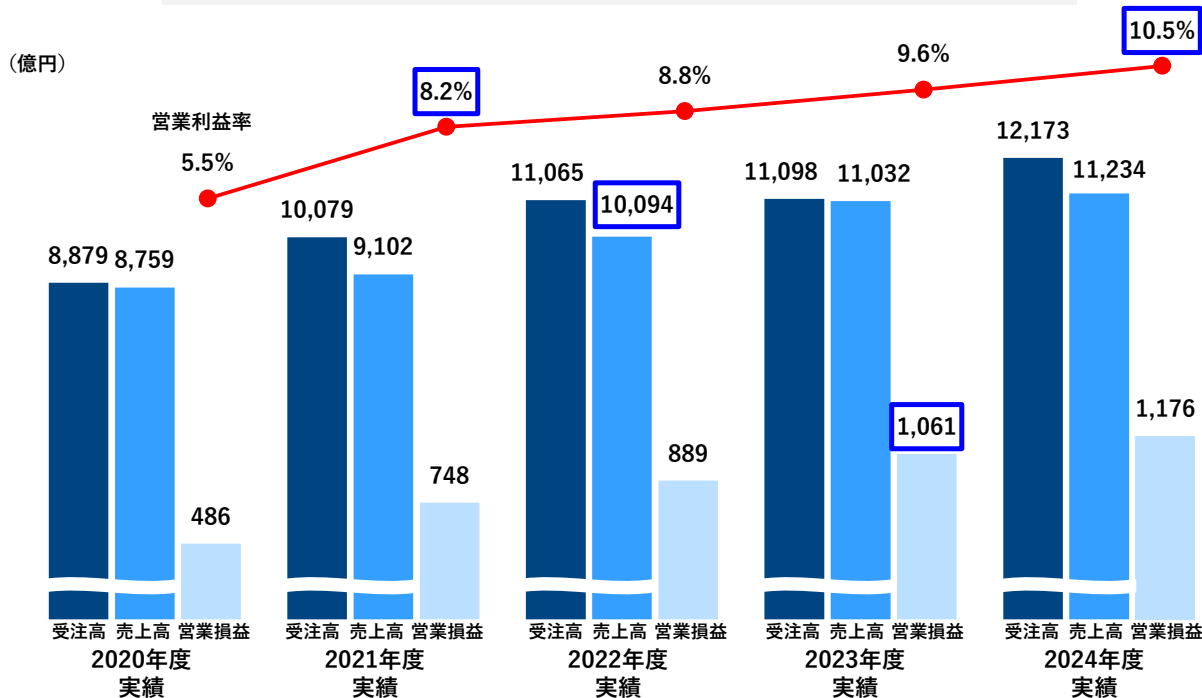
売上高、営業損益、純損益は過去最高を更新
営業利益率 10%超を達成

	2023年度	2024年度	対前年
売上高	11,032億円	11,234億円	+202億円
営業損益	1,061億円	1,176億円	+116億円
(営業利益率)	9.6%	10.5%	+0.9%
純損益	754億円	922億円	+169億円
(純利益率)	6.8%	8.2%	+1.4%

ROE	13.5%	14.3%	+0.8%
ROIC	11.5%	12.9%	+1.4%

まず、2024年度は2026年中期経営計画の3カ年の初年度となります。
数字の詳細は後ほどご説明いたしますが、ここではポイントをお伝えいた
します。おかげさまで、売上高、営業損益、純損益のいずれも過去最高を
更新することができました。
営業利益率10%以上を目指して2024年度の運営を進め、目標を達成するこ
とができました。

掲げた目標を着実に達成



近年の業績トレンドとなります。2020年はご存知のとおり新型コロナウイルスの影響、2021年は米中貿易摩擦などの諸事情がありましたが、富士電機ではその都度、乗り越えるべき目標を設定し、挑戦してまいりました。具体的には、2021年度は営業利益率8%以上、2022年度は売上高1兆円超、2023年度は初めて営業利益の絶対額が4桁、すなわち1,000億円超に挑戦し、達成してまいりました。そして2024年度は、営業利益率10%以上を実現し、利益重視の経営を推進してまいりました。

エネルギー
インダストリー

■ プラントシステム

エネルギー需要の拡大、脱炭素化により需要は拡大基調を維持
（再エネ関連、IDC・半導体工場の新增設、老朽化設備更新）
受注も好調に推移

■ コンポーネント

コロナ以降の需給バランスの崩れにより、需要回復が後ろ倒し

半導体

■ 電動車市場の伸長は想定よりも緩やか

■ 再エネ向けの需要は堅調継続

食品流通

■ 高付加価値商材の展開および改刷対応により伸長

ただし、2024年度は従来とは潮目が変わってきていると感じております。前中期経営計画は2023年度が最終年度でしたが、利益や物量面で牽引していた半導体やコンポーネント分野に若干の陰りが見えました。その反面、プラントシステムや食品流通分野が大きく牽引し、今回の業績に寄与したと考えています。

プラントシステム部門では、エネルギー需要の高まりや脱炭素化に向けたGX投資の好調な推移が見られ、受注も堅調に推移しており、2024年度だけでなく2025年度以降の受注も既に入っております。

食品流通事業は、コロナ禍で苦境に立たされましたが、「量から質への転換」に取り組み、特にお客様の求める高付加価値の商材をお届けして、しっかりとその対価をいただくというように事業運営を行ってまいりました。その成果が今回の成績に結実したと理解しております。

一方、コンポーネント分野では、特に低圧インバータなどを中心にしたFA向け商品において、コロナの影響で需給バランスが大きくずれ、市中在庫の解消に苦慮した面がございます。

また、半導体分野では、電動化市場、特にピュアEVの伸長が当初の想定通り進まず、この先2025年度以降どう対応していくかが課題となっております。

2026年度 中期経営計画

変化する時代に適応して、持続的な企業価値向上と社会貢献を目指す

全社目標値は変えない

2025年度 経営計画

市場動向

- AIデータセンターや半導体工場の新增設を背景としたエネルギー需要が増大
- 脱炭素化へ向けた取り組みスピードに変化
- 米国の通商政策影響は注視が必要

基本方針

- 不確実性が増大する中で、変化への適応力を磨き、中期経営計画で掲げた利益重視の経営を推し進める
- 需要の変化に適応した生産体制構築、生産能力向上へ向けた最適かつタイムリーな投資の実行、デジタル技術の活用による生産性向上に取り組む
- エネルギー、インダストリーのパワエレ事業が核となり業績をけん引する

以上を踏まえ、2025年度の経営計画では2026年度中期経営計画でも掲げる「変化する時代に適応し、持続的な社会貢献を目指す」ことを軸に、持続的な企業価値の向上を図ります。

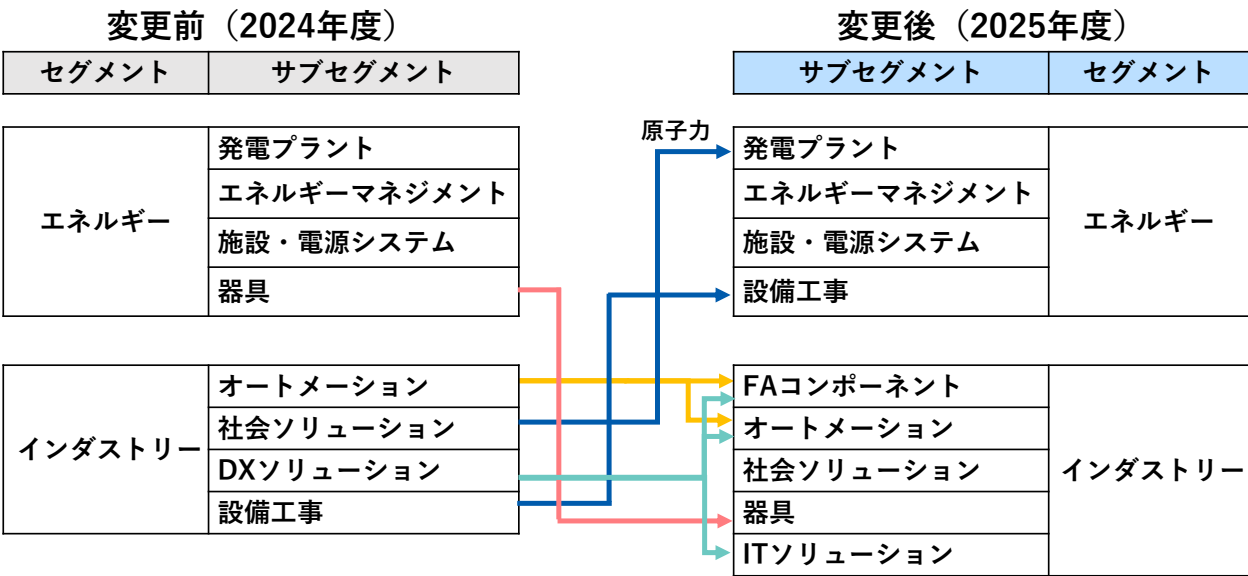
全社の目標値は変えないと書いてありますが、特に営業利益率11%の達成にこだわった経営を推進してまいります。

市場動向としては、データセンターや半導体工場の新增設を背景にエネルギー需要が大きく増加するとともに、脱炭素化への取り組みもスピードに変化が生じています。EV需要のように減速する動きもあれば、他方加速する動きも見られ、こうした変化に適応した経営を進めていく所存です。

基本方針として、不確実性が増す中でも変化に柔軟に対応し、2025年度以降も利益重視の経営を継続してまいります。

そのための一つの重要な施策は、生産能力の向上です。需要の変化に対応可能な生産体制の構築、タイムリーな生産能力増強投資、さらにはデジタル技術の活用による生産性向上にも取り組んでまいります。

- エネルギープラント事業の強化
- デジタル活用によるリアル価値創出強化 と ソフトビジネス拡大
- FAコンポーネントと器具のシナジーで提案力・営業力強化



2025年度を迎えるにあたりセグメントの再編を実施しております。

まず、エネルギープラント事業の強化として、現場力の向上とプロジェクトマネジメントの強化を図ります。エネルギー部門で原子力を発電プラントに統合するとともに、設備工事もエネルギー部門に移管し、シナジー効果を追求します。

さらに、デジタル活用に関しては、リアルのお客様のフィールドでの価値創出を軸とし、従来のDXソリューションを再編し、リアルなフィールドで価値創出するチームをFAコンポーネントとオートメーション部門に統合するとともに、ITソリューションを通じたソフトビジネスの拡大を目指します。

そして、器具部門をインダストリー部門に統合し、FAコンポーネントとのシナジーを活かして提案力や営業力の向上に努めます。

エネルギー、インダストリーの伸長が
半導体、食品流通の減収減益をカバーして増収増益

(億円)

	2024年度 実績			2025年度 経営計画			増減		
	売上高	営業 損益	営業 利益率	売上高	営業 損益	営業 利益率	売上高	営業 損益	営業 利益率
エネルギー	3,543	363	10.2%	3,745	465	12.4%	201	102	2.2%
インダストリー	4,000	340	8.5%	4,135	405	9.8%	135	65	1.3%
半導体	2,368	371	15.7%	2,230	215	9.6%	-138	-156	-6.0%
食品流通	1,115	139	12.5%	1,050	120	11.4%	-65	-19	-1.0%
その他	561	38	6.7%	580	40	6.9%	19	2	0.2%
合計	11,234	1,176	10.5%	11,400	1,180	10.4%	166	4	-0.1%

※2024年度実績は、2025年度の事業組替の数値を反映しています。

これらを踏まえたうえで、2025年度の売上および営業損益計画については、エネルギーやインダストリー部門が半導体分野の厳しさを補完し、ほぼ横ばいの計画としております。

2026年度の中期経営計画の時点では、エネルギー部門および食品流通部門の営業利益率がそれぞれ10.1%および10.0%となっており、すでに2024年度の時点で目標を達成しております。

2025年度のインダストリー部門は9.8%で、前年から1.3ポイントの改善が見込まれ、2026年度にはさらに1ポイント上昇させる計画です。

なお、半導体分野については、中期計画では15.9%の利益率を見込んでおりますが、達成が難しい場合は、エネルギー、インダストリー、食品流通部門で補完することも考慮しながら、全体として11%の営業利益率の実現を目指します。

	重点施策
エネルギー	■ 増大するエネルギー需要と脱炭素化ニーズを捉えた受注拡大 ■ 生産能力増強、生産性向上 ■ プロジェクトマネジメントの継続強化
インダストリー	■ コンポーネント事業の製販一体化による収益力・資本効率向上 ■ プラントにおける自動化・省エネ・電化のトータルソリューション強化 ■ インドの事業拡大（スマートメータ）
半導体	■ 生産能力増強投資の継続（需要に合わせスピードコントロール） ■ 研究開発投資は緩めずに実行 ■ 再生可能エネルギー分野の伸長
食品流通	■ 顧客価値創出に貢献する高付加価値新商材の売上拡大 ■ 外食や食品、流通業などの新分野の開拓力強化

2025年度の重点施策としては、増大するエネルギー需要および脱炭素化ニーズに応え、受注の拡大を推進するとともに、受注拡大を支える生産能力の増強・生産性向上に全力を注ぎます。

すでに神戸工場での増産投資を発表しておりますが、変電設備の増産に向けてもしっかり投資し生産能力を拡大していきます。インダストリー部門では、FAコンポーネント領域において製販を一体化し、経営スピードや収益力、資本効率の向上に挑戦します。

プラントシステム部門については、従来のオートメーションに省エネ・電化における富士電機の強み加えたトータルソリューションをお客様に提供してまいります。

また、海外市場事業も伸びてきており、特に伸長著しいインド向けには、2025年度からスマートメータの本格生産を展開する計画です。

食品流通分野では、新たな顧客創出に注力し、外食業界や食品、流通業界などの新分野にも、富士電機が有するメカトロ制御や冷熱技術を活かした提案で挑んでまいります。

半導体分野は現状厳しい状況にありますが、困難な時こそ未来を見据え、モビリティの電動化など大きな流れを捉え、需要に合わせスピードをコントロールしながら投資を継続する。研究開発投資も緩めずに着実に進める所存です。市場が回復した際に必ず勝利を収める富士電機でありたいという強い思いを胸に、この1年間を着実に歩んでまいります。

熱く、高く、そして優しく2026

持続的な企業価値の向上

「変化への適応力」と「2つの『そうぞう力』」

Imagination & Creativity

9

最後になりますが、2026年度に向けて、「熱く、高く、そして優しく2026」を掲げています。2024年度で富士電機は創立101年を迎え、原点に立ち返りスローガンのもとにしっかり事業運営を行う。変化への適応力をさらに磨き、持続的な企業価値の向上を目指します。

「イマジネーション」、想像力、富士電機はどのような価値をお客様に提供していくか、富士電機がどのような価値をお客様に提供し、どのように社会貢献していくのか、その想像力が非常に大切だと思っています。2025年度も、しっかりと利益を生み出す経営を実現していく所存です。私からの説明は以上です。

1. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。